

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
13時17分04秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00919	来所・電話相談事業		
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり		
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり		
細節	22	教育環境の充実/教職員研修・教育相談の充実		
予算事業	10805	01	10	01
02	03	01	01	来所・電話相談事業（教育センター費）
所属長	由上 正幸		担当者（内線）矢幡 渚（45-601-2304）	
根拠法令等	吹田市立教育センター条例			
事業開始年度	昭和33年度	直近の改正	平成6年度	
改正内容	「いじめの悩み電話相談」の開設			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	満3歳から18歳（高等学校年齢）の幼児・児童・生徒及びその保護者		
目標	情緒・行動・学習・発達・いじめ・不登校・虐待・セクシュアルハラスメント等についてのカウンセリングや心理療法をおこなう。		
結果	教育相談員のカウンセリング、心理療法、発達相談によって本人、保護者の悩みを解消する。		
事業概要	教育センターの相談室、プレイルームを利用して、臨床心理士資格をもった教育相談員が情緒・心理や発達上の不安や悩みをもつ対象者に対してカウンセリングや心理療法をおこなう来所相談と、「相談専用ダイヤル」を開設して、いじめや不登校、その他の相談をおこなう電話相談を実施している。それぞれの相談開設時間は、月～金曜及び第3日曜9時～17時（木曜日は来所相談のみ21時まで）としている。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	59,093	57,454	63,131	57,452	60,634
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	4,026	3,973
総事業費(A+B)	63,178	61,404	67,157	61,478	64,607
特定財源(C)	248	194	211	146	152
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	248	194	211	146	152
市負担(D)	62,930	61,210	66,946	61,332	64,455
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	62,930	61,210	66,946	61,332	64,455
財源計(C+D)	63,178	61,404	67,157	61,478	64,607

所属	教育センター
事務事業番号	00919

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	開設時間	時間	目標値	2,076.00	2,076.00	2,076.00
			実績値	2,228.00	2,248.00	
			達成度(%)	107.30	108.30	
目標値の積算方法	(平日) + (木曜夜間) + (第三日曜・電話相談のみ) (8時間×5日×45週) + (4時間×45週) + (8時間×1日×12回)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	27.56	27.35	
			一般財源(千円)	27.47	27.28	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談回数	回	目標値	3,780.00	3,780.00	3,803.00
			実績値	3,784.00	3,882.00	
			達成度(%)	100.10	102.70	
目標値の積算方法	(週当たりの相談回数) × (相談週数) × (相談員数) 6.5回 × 45週 × 13人	単位当たりコスト	総事業費(千円)	16.23	15.84	
			一般財源(千円)	16.18	15.80	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	主訴解消による終了件数(来所相談)	件	目標値	0.00	0.00	125.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	(相談件数) × 4割 (一人年間24ケース × 13人) × 0.4	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>教育センターでの来所・電話相談は、幼稚園や小・中学校などの教育機関、また他の公的相談機関や療育機関とも連携・協力しながら実施している。現時点でこれだけの規模・内容を実施できるNPOや民間事業者への委託は難しいため、今後も行政直営で実施する。事業費については、適正である。(1人当たりのコストを民間と比べて)本事業は、不登校と発達課題についての相談が毎年増加しており、現状の相談員数では相談開始まで時間を要する等の困難が生じるため、今後事業の拡充が必要である。</p> <p>指標数値として相談回数を挙げているのは、相談を通じて相談者の抱える課題整理を行うことを成果として捉えるからであり、目標値は上回っている。しかし相談件数の増加に伴い生じる課題については対策が必要である。また、平成30年度より、1年間の相談件数のうち、主訴解消により終了した件数を成果指標として評価をおこない、より相談者のニーズに応じた事業の実施に努める。</p>

事務事業分析シート

2018/6/513:18

所属名	教育センター	事業名	来所電話相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00919				

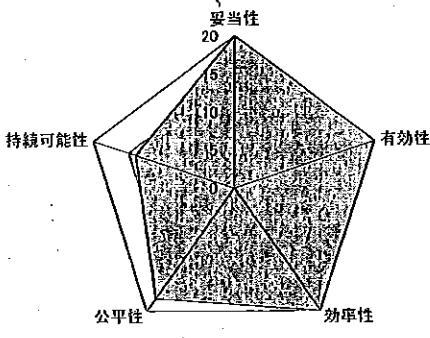
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点		
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点		
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
		(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点		
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
		(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点				
④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点				
(4) 公平性 (20点)	18			①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18			②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
		(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		(5) 持続可能性 (20点)	14	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点				
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点				
評価点合計 (100点満点)	92			← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	
所属名	教育センター			事務事業番号	00919

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>来所・電話相談事業では、木曜日の夜間相談も開設し、就労している保護者等様々な家庭の生活実態に対応できるよう、相談機会の確保に努めている。</p> <p>平成29年度は、来所相談と電話相談を合わせて664人の相談者があり、延べ相談回数は3,882回でした。内容も不登校、問題行動、発達障がいに関するものが多く、学校の抱える課題を反映したものでした。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
13時18分39秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00920	出張教育相談事業				
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり				
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり				
細節	22	教育環境の充実／教職員研修・教育相談の充実				
予算事業	10806	01	10	01	02 03 02 01	出張教育相談事業（教育センター費）
所属長	由上 正幸			担当者（内線）矢幡 渚（45-601-2304）		
根拠法令等	吹田市立教育センター条例					
事業開始年度	平成8年度	直近の改正	平成21年度			
改正内容	全小学校に教育相談員を派遣					
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他	
対象	吹田市立全小学校区の幼児・児童とその保護者及び教職員	
目標	教育相談を実施することによって、情緒・心理面や発達面に課題のある子供に対する保護者や学校の理解が深まるとともに、学校における課題解決につながる。	
結果	不登校や問題行動、対人トラブルなどの学校課題が減少したり、児童生徒が安定した学校生活を送れるようになる。また、学力の向上が実現する。	
事業概要	吹田市内の全36小学校に臨床心理士資格を持つ教育相談員を派遣し、幼児・児童とその保護者に対する面談をおこなっている。また、教職員に対して心理的知見からコンサルテーションをおこなったり、会議に出席して、支援方法等について助言している。 教育相談員の派遣は、市内全36小学校に対し、それぞれの相談実績に応じて派遣回数を設定している。	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先① 委託先② 委託先③ 主な委託内容
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先① 交付先② 交付先③
	<input type="checkbox"/> その他	内容

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	244	253	244	183	244
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	4,026	3,973
総事業費(A+B)	4,329	4,203	4,270	4,209	4,217
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	4,329	4,203	4,270	4,209	4,217
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,329	4,203	4,270	4,209	4,217
財源計(C+D)	4,329	4,203	4,270	4,209	4,217

所属	教育センター
事務事業番号	00920

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談員派遣回数	回	目標値	708.00	560.00	0.00
			実績値	733.00	560.00	
			達成度(%)	103.50	100.00	
目標値の積算方法	(年間派遣回数) × (学校数) 30回 × 1校 + 18回 × 31校 (h28) 20回 × 4校 + 15回 × 32校 (h29)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	5.73	7.52	
			一般財源(千円)	5.73	7.52	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談員派遣回数	回	目標値	0.00	0.00	560.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	(年間派遣回数) × (学校数) 20回 × 4校 + 16回 × 6校 + 15回 × 20校 + 14回 × 6校 (h30)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談回数(平成30年度)	回	目標値	3,640.00	2,800.00	2,800.00
			実績値	3,414.00	2,470.00	
			達成度(%)	93.80	88.20	
目標値の積算方法	(1日相談回数) × (年間派遣回数) × (学校数) 5回 × (14~20回) × 36校	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.23	1.70	
			一般財源(千円)	1.23	1.70	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	「不登校」を主訴とする相談について、改善が見られた件数	件	目標値	0.00	0.00	100.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	(1校あたりの相談人数) × (学校数) × 0.7	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	指標
成果内容	達成状況
(1)の指標で相談回数を挙げているのは、相談員と来談者が面談することで、抱えている課題の整理が進み、来談者が抱えているストレスが減ることを成果と捉えているからである。	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	■ 拡充 □ 継続 □ 縮小 □ 廃止 □ 終期の設定
評価の説明	<p>事業費については、出張教育相談を行うのに必要な旅費であり、適正である。平成29年度は、派遣回数を15・20回として実施した。出張教育相談は、保護者が気軽に相談できる事業として実施しており、学校とも連携を図りながら相談の充実に努めている。毎年実施している学校アンケートでは、派遣回数についての要望も高くなっており、今後も工夫・改善しながら拡充の必要がある。</p> <p>成果指標については、(3)で示す通り、面談の回数を成果と捉え評価をしている。平成29年度は相談回数も減少しているが、これは派遣回数を減らしたことが要因となっている。平成30年度は、相談実績から派遣回数を14~20回にして派遣している。(20回4校、16回6校、14回6校、15回20校)</p> <p>「不登校」についての相談は毎年増加傾向にあり、課題解決には早期支援の重要性がより高まっていることから、教育相談の担う役割も大きくなっている。そこで平成30年度より、「不登校」を主訴とする相談のなかで、改善が見られたケース数を成果指標として評価を行う。</p>

事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	出張教育相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00920				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

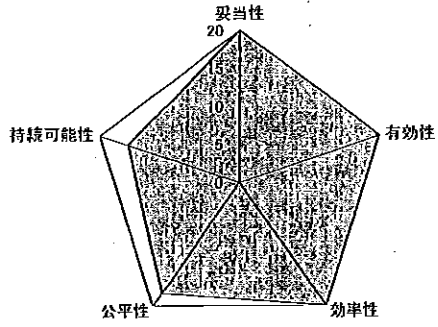
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	94	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育センター	事務事業番号	00920
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成29年度からは、派遣回数を一定数縮小し実施した。派遣する中で、児童・生徒の支援について検討する会議に出張教育相談員が出席して助言したり、教職員に対するコンサルテーションを多く行ったりすることで、学校から厚い信頼を得ている。</p> <p>一方、近年の相談の特徴として、発達の課題や不登校に悩む児童・生徒、その保護者が多く、発達検査の依頼も増加しており、派遣回数の拡大が求められている。各学校の派遣回数については、平成23年度より相談ニーズに応じて設定しているが、派遣回数を増やした学校では、相談人数・回数ともに増えており、相談枠が予約でいっぱいになっている現状がある。しかし、出張教育相談員は、来所・電話相談も兼務していることから、現在の相談員数では、これ以上の派遣回数の拡大は難しい状況となっており、来所・電話相談事業と同じく、出張教育相談事業拡充の必要がある。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に係る特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
19時48分02秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00921	不登校児童・生徒支援事業							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	22	教育環境の充実／教職員研修・教育相談の充実							
予算事業	10807	01	10	01	02	03	03	01	不登校児童・生徒支援事業（教育センター費）
所属長	由上 正幸			担当者（内線）園田 章（45-601-2304）					
根拠法令等	吹田市立教育センター条例								
事業開始年度	平成4年度	直近の改正	平成19年度						
改正内容	不登校児童・生徒の学習活動を中心に支援する適応指導教室「光の森」活動「学びの森」活動、及び「家庭訪問」活動の実施								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	吹田市立小・中学校に在籍する不登校児童・生徒		
目標	不登校児童・生徒が意欲や自信を回復し、自立できるようにする		
結果	不登校児童・生徒の学校復帰、進学及び社会的自立を図る		
事業概要	<p>家から出られない児童・生徒についてはフレンド（学生や教員OB等のボランティア）による家庭訪問活動をおして外出に導き、家から出ることができる不登校児童・生徒は適応指導教室（「光の森」活動「学びの森」活動）においてフレンドや教育相談員（臨床心理士）の支援を受けながら、グループ活動や学習活動を行っている。「光の森」活動では、外出が可能であり小集団活動に入れそうな児童・生徒を対象に小集団での学習や体験的な活動を行い、「学びの森」活動では個別対応を中心とした学習や活動を行い、これらの活動をおして社会性を身につけるとともに、児童・生徒自身の自立・自己実現を図ることで学校復帰のための支援を行っている。</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	18,372	17,081	17,765	17,567	18,007
人件費職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,902	4,740	4,832	4,832	4,767
総事業費(A+B)	23,274	21,821	22,597	22,399	22,774
特定財源(C)	46	37	37	19	28
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	46	37	37	19	28
市負担(D)	23,228	21,784	22,560	22,380	22,746
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	23,228	21,784	22,560	22,380	22,746
財源計(C+D)	23,274	21,821	22,597	22,399	22,774

所属	教育センター
事務事業番号	00921

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	「光の森」活動及び「学びの森」活動の開室日数		目標値	350.00	350.00	350.00
			実績値	364.00	366.00	
			達成度(%)	104.00	104.60	
目標値の積算方法	5日×35週×2(箇所)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	59.95	61.20	
			一般財源(千円)	59.85	61.15	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	学校への復帰率	%	目標値	0.00	0.00	60.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	学校に一日でも登校した人数÷正式入室者	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 「光の森」活動・「学びの森」活動では、中学3年生においては高校・専門学校等への進学を支援します。	達成状況 光・学びの森に在籍する中3生は全員が高校等に進学しました。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	事業費はほぼ人件費であり、適切である。 「光の森」活動・「学びの森」活動とそれぞれの特性が異なり、社会性という側面において、課題が比較的少ない「光の森」活動の方が復帰率は高く、「学びの森」活動の方が復帰率は低い。近隣他市に比べ、特性の異なる2施設運用することにより、幅広く、学校復帰の難しい児童・生徒を支援している本市適応指導教室において、近隣他市と同程度の70%を目標設定とする。 今後も継続的に「学校復帰を目指すシステム」であることを念頭に置き、学校・担任と児童・生徒、保護者そしてスタッフの連携を強化しながら事業を継続することが妥当である。

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	不登校児童・生徒支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00921				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

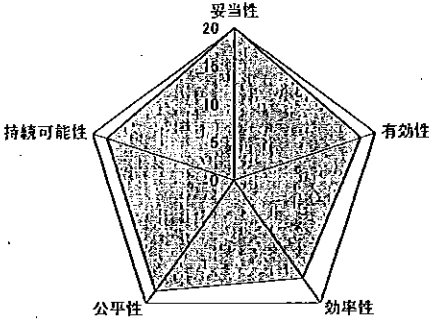
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育センター	事務事業番号	00921
-----	--------	--------	-------

## 2. 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

・「光の森」活動・「学びの森」活動が現在使用している両施設とも老朽化や耐震性に課題を抱えており、移転について関係部局と協議している。  
 ・不登校支援事業を支える大きな要素である有償ボランティアスタッフ「フレンド」の確保が難しい状況にある。とりわけ「ひきこもり」の児童・生徒を支援するための「家庭訪問」活動に対応できるフレンドの育成も課題である。  
 ・入室を希望する児童・生徒の数は年度ごとで大きく変わってくる。よって数値だけでは評価しきれない部分がある。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>・平成4年度から実施されていた「家庭訪問」活動と「光の森」活動に、平成20年度から「学びの森」活動を加え、本事業は現在3つの活動で構成している。「学校復帰を目指すシステム」という方向性をより明確にするため、平成23年度には、教育相談員による個々の児童・生徒への学校復帰プログラムを策定し、学校との連携をはじめとして、学校復帰に向けた支援活動を効率的に実施し、半数以上の児童・生徒が学校に復帰しており、全生徒が高等学校等に進学している。</p> <p>・児童・生徒を支援する上でボランティアスタッフの安定的な確保が急務となっている。</p> <p>・「光の森」活動・「学びの森」活動が現在使用している両施設とも老朽化や耐震性に課題を抱えており、移転について関係部局と協議している。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
13時32分37秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00922	特別支援教育推進事業				
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり				
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり				
細節	22	教育環境の充実／教職員研修・教育相談の充実				
予算事業	10808	01	10	01	02 03 04 01	特別支援教育推進事業（教育センター費）
所属長	由上 正幸			担当者（内線）矢幡 渚（45-601-2304）		
根拠法令等						
事業開始年度	平成15年度	直近の改正				
改正内容						
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他	
対象	幼稚園及び小・中学校の通常学級に在籍する学習障がい、注意欠陥多動性障がい、自閉症スペクトラム障がいなどの特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒と、その指導にあたる教職員	
目標	発達課題のある子供を早期に発見し、生活・行動面での二次障害を防止するとともに、有効な支援方を立てられるよう学校・園のシステム構築を支援し、学校・園がそれぞれの子供の特性に応じた教育活動を推進する。	
結果	LD、ADHDやASD等の発達障がいのある子供が、自らの持てる能力を十分に発揮して社会に適応するとともに、自立した生活を送ることができる。	
事業概要	(1) 巡回相談の実施：言語聴覚士資格を持つ発達相談員1名と作業療法士の資格を持つ発達相談員1名、教員9名が幼稚園や小・中学校を巡回し、LD、ADHDやASD等の発達障がいのある子供を早期発見し、不登校等の生活面や行動面での二次障がいを防止するとともに、特性に応じた教育的支援を受けられるようにしている。 (2) 特別支援教育研修の実施：教職員が発達障がいの知識や支援の方法などを学び、校内指導體制の充実を図ることができるよう、研修を実施している。また、保護者を対象に支援・啓発活動を行っている。 (3) 専門家チームによる支援：発達相談員や巡回相談担当者で専門家チームを編制し、さまざまなケースに対して指導・助言や実践・研究を行っている。	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①
		委託先②
		委託先③
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容
交付先①		
交付先②		
<input type="checkbox"/> その他	内容	

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	8,203	6,501	8,310	6,572	7,840
人件費職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,451	2,370	2,416	2,416	2,384
総事業費(A+B)	10,654	8,871	10,726	8,988	10,224
特定財源(C)	33	20	27	0	19
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	33	20	27	0	19
市負担(D)	10,621	8,851	10,699	8,988	10,205
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,621	8,851	10,699	8,988	10,205
財源計(C+D)	10,654	8,871	10,726	8,988	10,224

所属	教育センター
事務事業番号	00922

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	中学校ブロックに配置する巡回相談担当者(巡回コーディネーター)数	人	目標値	18.00	18.00	18.00
			実績値	9.00	9.00	
			達成度(%)	50.00	50.00	
目標値の積算方法	中学校ブロックに配置する巡回相談担当者(巡回コーディネーター)数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	985.67	998.67	
			一般財源(千円)	983.44	998.67	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	巡回相談訪問回数	回	目標値	315.00	315.00	0.00
			実績値	299.00	288.00	
			達成度(%)	94.90	91.40	
目標値の積算方法	(週当たりの訪問回数) × (学校授業週数) 9回 × 35週	単位当たりコスト	総事業費(千円)	29.67	31.21	
			一般財源(千円)	29.60	31.21	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	巡回相談訪問回数	回	目標値	0.00	0.00	316.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	(週当たりの訪問回数) × (学校授業週数) + (1年生全巡回訪問校数) (h30~) 8回 × 35週 + 36校	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>市内には発達に課題があると思われる子供たちの割合は年々高まっているため、学校支援としての巡回相談のニーズは高くなっており、今後も効果的な巡回相談に継続して取り組む必要がある。そのようなニーズの高まりから、事業費については、適正であると考え。</p> <p>巡回相談は、学校からの依頼により派遣しており、学校支援を目的としていることから、訪問回数を成果としている。平成29年度の訪問回数については、概ね妥当だが、発達に課題があると思われる子供の割合が増加していることを踏まえると、今後も支援方法等について、工夫・改善に取り組む必要がある。</p> <p>平成29年度より本格実施している小学校1年生全巡回については、今後も学校の意見を取り入れながら、より充実した支援となるよう努める。</p> <p>活動指標については、市内通級指導担当者を巡回相談担当者として数値を挙げている。平成30年から通級指導担当者が2名増となったため、巡回相談担当者も同じく2名増となる。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	特別支援教育推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	00922				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	94	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育センター	事務事業番号	00922
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市内の公立幼稚園及び小・中学校に通う約3万人の子供の中で、発達上の課題があると思われる子供の割合は年々増えており、大きな課題となっている。これらの課題に対しては、対処療法的に個々のケースに対応するのではなく、学校が発達課題に 대응していけるような指導力をつけることで市全体のレベルを底上げすることが必要である。そのためには、教員が発達障がいに対する正しい知識を身につけ、適切な対応をおこなうための研修をおこなったり、子供の状況を的確に見立て、個に応じた具体的な指導法を考えていくための専門家からの助言が不可欠となる。このような活動を行う巡回相談を平成29年度は、延べ288校を訪問し実施した。また、小学校1年生全巡回を全36校に実施し、特別な支援を必要とする児童を早期発見、早期支援できるよう学校支援に努めた。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
13時24分56秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00923	進路選択支援事業							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	17	教育内容の充実／高等学校等への進路指導の充実							
予算事業	10809	01	10	01	02	03	05	01	進路選択支援事業（教育センター費）
所属長	由上 正幸				担当者（内線）小田 健二（45-601-2302）				
根拠法令等	大阪府総合相談事業交付金交付要綱								
事業開始年度	平成18年度	直近の改正			平成20年度				
改正内容	府補助金制度廃止、交付金制度に移行								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input checked="" type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他	
対象	中学校及び高等学校年齢の青少年および保護者（30,000人）	
目標	相談活動を通じて、自己の進路を家庭事情や経済的理由などによって躊躇、断念することなく、将来に展望を持たせていくための支援を図り、悩みや不安を解消する。	
結果	自己の進路を決定することで、自己実現を図り、将来に展望を持つことができる。	
事業概要	吹田市が、大阪府総合相談事業交付金を活用して実施している総合相談事業の一部として、進路選択に係る相談員を配置し、相談活動を行っている。 相談窓口は教育センターに設置し、相談員による相談活動を通して、自己の進路決定に関して不安や悩みを持つ対象者の支援を行うことで、進路指導の充実を図っている。	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①
		委託先②
		委託先③
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容
交付先①		
交付先②		
<input type="checkbox"/> その他	内容	

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,101	1,095	1,101	1,097	1,100
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	817	790	806	806	795
総事業費(A+B)	1,918	1,885	1,907	1,903	1,895
特定財源(C)	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
国	0	0	0	0	0
府	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	868	835	857	853	845
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	868	835	857	853	845
財源計(C+D)	1,918	1,885	1,907	1,903	1,895

所属	教育センター
事務事業番号	00923

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	進路選択支援相談開設時間	時間	目標値	496.00	496.00	496.00
			実績値	496.00	496.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	(時間) × (日数) × (月数) (5. 25時間 × 4日 × 12月) + (5. 08時間 × 4日 × 12月)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.80	3.84	
			一般財源(千円)	1.68	1.72	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談回数	回	目標値	96.00	96.00	96.00
			実績値	68.00	93.00	
			達成度(%)	70.80	96.90	
目標値の積算方法	(相談回数) × (日数) × (月数) 1件 / 1日 × 8日 / 月 × 12か月	単位当たりコスト	総事業費(千円)	27.72	20.46	
			一般財源(千円)	12.28	9.17	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>事業費について、大半は人件費を占めるが、おおむね適切である。すべての子供たちが、家庭事情や経済的理由などにより、自己の進路を躊躇、断念することなく、積極的に進路を考え、将来に展望を持たせていくため、行政としての支援は必要である。</p> <p>今後も、本事業についてより広く周知を図るとともに、関係部局との連携を強化するように努める。</p>		

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	進路選択支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00923				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育センター	事務事業番号	00923
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業での相談は、進路選択に関するものであるため学校での進路希望調査や進路懇談、出願の時期に多くなるなど、月別件数には偏りがあるが、平成29年度は93回の相談があり、奨学金貸し付け等経済面での具体的な支援策について情報提供等を行うほか、必要に応じ関係部局とケース会議を開催し支援策等を助言するなど、多様な対応を行った。平成26年度からは相談員の勤務日の一部変更し、公立高校合格発表日に勤務するようにして柔軟に対応した。平成30年度には、各中学校で行われている進路説明会に出向き、直接事業の案内をし、事業周知強化に努める予定である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
13時26分05秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00924	教職員研修事業		
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり		
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり		
細節	22	教育環境の充実／教職員研修・教育相談の充実		
予算事業	10810	01	10	01 02 04 01 01
所属長	由上 正幸	教職員研修事業（教育センター費）		
根拠法令等	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第19条・第20条、吹田市立教育センター条例			
事業開始年度	不明	直近の改正 なし		
改正内容	なし			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他			
対象	市立幼稚園・小学校・中学校教職員			
目標	教育課題・教職の専門性について見識を高め、教職員の資質・指導力向上を図る。			
結果	学校教育の活性化・充実が図られ、学校力が高められるとともに、園児・児童・生徒の学力（総合的人間力）の向上が図られる。			
事業概要	<p>教職員の自己教育力高揚と指導力及び資質の向上を目指し、管理職研修、キャリアステージに応じた研修、教育課題別研修、教科・領域別研修、特別支援教育研修、専門職等研修、情報教育研修等を実施している。また、情報実技研修を実施するために研修用パソコンを教育センター情報科学室に整備している。</p>			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	日本教育情報機器（株）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②		
		委託先③		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容		
		交付先①		
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,671	3,599	4,203	4,050	6,318
人件費職員数(人)	2,10	2,10	2,10	2,10	3,10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	17,157	16,590	16,910	16,910	24,630
総事業費(A+B)	20,828	20,189	21,113	20,960	30,948
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	20,828	20,189	21,113	20,960	30,948
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	20,828	20,189	21,113	20,960	30,948
財源計(C+D)	20,828	20,189	21,113	20,960	30,948

所属	教育センター
事務事業番号	00924

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	教職員研修講座開設数	回	目標値	200.00	200.00	200.00
			実績値	192.00	196.00	
			達成度(%)	96.00	98.00	
目標値の積算方法	管理職18+法定22(初任16+10年6)+一般120(+専門+教育課題+教科+幼稚園+特別支援)+情報教育40	単位当たりコスト	総事業費(千円)	105.15	106.94	
			一般財源(千円)	105.15	106.94	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	教職員研修講座参加延べ人数	人	目標値	5,400.00	5,400.00	5,400.00
			実績値	5,475.00	5,614.00	
			達成度(%)	101.40	104.00	
目標値の積算方法	教職員1,800人×3回(平成27年度～)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.69	3.73	
			一般財源(千円)	3.69	3.73	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	研修受講者対象アンケートにおける回答(研修内容について「とても良い」「良い」の肯定的回答を選択した割合)	%	目標値	0.00	0.00	100.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3). 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>平成29年度の予算額については不足である。本市と同規模の市に比べ、報償費が非常に少ない現状がある。また、学校教育に係る状況等の変化により、内容の充実を図るため、報償費の増額を求めた。</p> <p>講座数は、教育に係る普遍的・今日的課題に対応した研修講座を設定するとともに、教職員の勤務時間適正化、学校管理職の多忙化の解消を図ることから、内容や回数等は年度ごとに調整する必要がある。</p> <p>研修受講の効果の一定の水準を維持し、教職員の資質・能力を高めるため、受講者対象アンケートの研修内容に対する回答を成果指標として設定する。</p> <p>学校におけるミドルリーダーの育成等、キャリアステージに応じた研修を組み立て、計画的に実施する。引き続き、学校のニーズと状況をとらえ、レベルの高い研究と実践を備えた学識経験者等の招聘に努める。</p>

事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	教職員研修事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00924				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	95	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育センター	事務事業番号	00924
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>教員は、教育公務員特例法で研修の義務が位置づけられており、地方公共団体の研修については、地方教育行政の組織および運営に関する法律・地方公務員法でも定められている。教師力・指導力・授業力については即効性を求めることは難しいが、多くの教職員が開設している研修講座に参加し、資質・能力の向上を図るとともに、研修内容を各学校・園に持ち帰り教職員間で共有するなど、日々の教育活動に有効活用している。また、初任者等の経験の浅い教職員の増加やミドルリーダーの育成等が喫緊の課題となっており、教育センターではキャリアステージに応じた研修を計画し、実施している。平成29年度の教職員を対象に実施した研修アンケートでは、研修内容について、「とても良い」、「良い」という肯定的回答が98パーセントを占めた。職務に生かすことができるという回答率も98パーセントであった。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に係る特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
13時27分10秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00925	教育研究大会事業							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	22	教育環境の充実/教職員研修・教育相談の充実							
予算事業	10811	01	10	01	02	04	02	01	教育研究大会事業（教育センター費）
所属長	由上 正幸				担当者（内線）小田 健二（45-601-2305）				
根拠法令等	吹田市教育センター条例								
事業開始年度	平成20年度	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	市立幼稚園・小学校・中学校教職員		
目標	吹田市の全教職員が参加し、教育の今日的課題や吹田市の重点施策についての学びの場とし、教職員の資質向上を図る。		
結果	今日的な教育課題や重点施策に対する教職員の見識が深まり、結果として教育活動の充実と活性化がなされ、市の施策が反映される。		
事業概要	すべての教職員が一堂に会し、教育の今日的課題や吹田市の重点施策について学び共有し合うことで、市内学校園の教育活動に活かしている。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	285	162	219	189	256
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	4,026	3,973
総事業費(A+B)	4,370	4,112	4,245	4,215	4,229
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	4,370	4,112	4,245	4,215	4,229
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,370	4,112	4,245	4,215	4,229
財源計(C+D)	4,370	4,112	4,245	4,215	4,229

所属	教育センター
事務事業番号	00925

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	研究大会参加者	人	目標値	1,800.00	216.00	1,800.00
			実績値	1,382.00	194.00	
			達成度(%)	76.80	89.80	
目標値の積算方法	全教職員 1,800人(平成27年度～)平成29年度はメイシター使用できないため参加人数は会場の関係で少なくなる。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.98	21.73	
			一般財源(千円)	2.98	21.73	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	参加者に対するアンケートにおける肯定的回答	%	目標値	100.00	100.00	100.00
			実績値	95.00	97.50	
			達成度(%)	95.00	97.50	
目標値の積算方法	「とても良かった」「良かった」の割合を合わせた数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	43.28	43.23	
			一般財源(千円)	43.28	43.23	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		%	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	事業費について、大規模な研修を低額で運営しており、概ね妥当です。 教職員全員が参加できる研修の機会を提供することによって、教職員一人ひとりが市の教育の方向性を共有できるため、学校・園における教育の充実・活性化に繋がっている。よって、今後も継続していく事業である。

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	教育研究大会事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00925				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点		
④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。			
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
③適正な受益者負担を求めていますか。			
内部管理	点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	85	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育センター	事務事業番号	00925
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市内の公立幼稚園、小・中学校すべての教職員を参加対象として開催し、現代的な教育課題や吹田市の重点施策に関するテーマを取り上げることで、今後の吹田の教育が進むべき方向について共通認識を図ることができている。平成29年度も「今 吹田から 未来(あす)の力を～地域に根ざした質の高い公教育の創造～」をメインテーマとし、教職員は、子供が主体的・協同的に学びあう関係づくりについて理解を深めることができた。平成25年度からは「分科会報告」の部分を「教育研究報告会」という教育センター行事として分離したため、時間的に余裕をもった運営ができているが、2学期の8月開始という状況もあり、時期的な課題については依然残っている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
13時28分55秒作成

評価年度	平成29年度	所 属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

＜基本事項＞

事務事業番号	00926	校内研修事業		
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり		
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり		
細節	22	教育環境の充実／教職員研修・教育相談の充実		
予算事業	10812	01   10   01   02   04   03   01	校内研修事業（教育センター費）	
所属長	由上 正幸		担当者（内線）鈴木 俊介（45-601-2300）	
根拠法令等	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条、吹田市立教育センター条例			
事業開始年度	不明	直近の改正	平成25年度	
改正内容	平成25年度 教育政策室の研修事業の一部を移管			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

＜事業分析＞

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他			
対象	市立小学校・中学校教職員			
目標	教職員の専門性について見識を高め、教職員の資質・指導力向上を図る。			
結果	教職員の指導力が高められるとともに、園児・児童・生徒の学力（総合的人間力）の向上が図られる。			
事業概要	学校内で講師を招聘、各学校が自校の教育課題に応じた校内研修（生徒指導・人権教育・情報教育等）を行えるように支援する。また、教職員個々が自らの課題に応じた様々な専門の講習会・研修会に参加できるように支援することで、教職員の自己教育力高揚と指導力及び資質の向上を目指す。			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①		
		委託先②		
		委託先③		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容		
交付先①				
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

＜事業費＞

（千円）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,253	1,205	1,267	1,259	1,342
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	4,026	3,973
総事業費(A+B)	5,338	5,155	5,293	5,285	5,315
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	5,338	5,155	5,293	5,285	5,315
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,338	5,155	5,293	5,285	5,315
財源計(G+D)	5,338	5,155	5,293	5,285	5,315

所属	教育センター
事務事業番号	00926

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	校内研修開催の講師招聘件数×学校職員数平均値(30)		目標値	1,620.00	1,620.00	1,620.00
			実績値	1,409.00	1,350.00	
			達成度(%)	87.00	83.30	
目標値の積算方法	54校×1回×30人(平成27年度~)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.66	3.91	
			一般財源(千円)	3.66	3.91	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	全小中学校の教職員が参加可能な研修回数	回	目標値	162.00	162.00	162.00
			実績値	124.00	154.00	
			達成度(%)	76.50	95.10	
目標値の積算方法	(学期に1回) 54校×3回(平成27年度~)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	41.57	34.32	
			一般財源(千円)	41.57	34.32	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>事業費については、各校から事前に研修計画を提出させ、適正な執行に努めているが、各校で行う校内研修の要望の多さから考えると予算額は不足である。</p> <p>教育の質を維持し、各校の状況に応じた特色ある教育活動を展開していくためには、校内研修をおこない常に自己研鑽を積むことが必要であるが、外部の専門家からの指導・助言を得ると共に、教職員個々が自らの課題に応じた様々な専門の講習会、研修会に参加することも非常に有効であるため、本事業を継続していくことが必要である。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	校内研修事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00926				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育センター	事務事業番号	00926
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業では各小・中学校が自校の特色を生かした教育を展開するために、校内研修に講師を招聘するための報償費を支出している。希望校1校あたりの1万円足らずの報償費であるが、この報償費によって各校が特徴を生かした教育を展開するための講師を招聘している。研修会への参加負担金は1校あたり7000円だが、学校によって教職員数やニーズも違うので、状況に応じた運用ができるような工夫が必要である。よって、平成28年度から、年度当初に支出計画を立ていただき、それに応じて傾斜配分をしたところ、昨年度より効果的に予算を執行することができた。平成30年度も引き続き計画を年度当初に各校より提出させ、8月頃を目途に執行状況を確認した後、予算を再配分していくことを計画している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
13時29分59秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00927	教育センター施設管理事業			
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり			
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり			
細節	21	教育環境の充実/教育施設等の充実			
予算事業	10813	01	10	01 02 05 01 01	教育センター施設管理事業（教育センター費）
所属長	由上 正幸		担当者（内線）		鶴岡 賢直（45-601-2303）
根拠法令等	吹田市立教育センター条例				
事業開始年度	昭和62年度	直近の改正	なし		
改正内容	なし				
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	教育センター		
目標	施設設備の維持管理		
結果	施設設備の保守・管理が適切にされることによって市民サービスの遂行が円滑に進む		
事業概要	教育センターの施設設備を維持管理している。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	京阪環境サービス(株) 近畿ビルテクノ(株)
		委託先②	(株)双葉化学商会 大都保全興業(株)
		委託先③	市川電器 八光海運(株)
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	清掃業務 保安警備業務等
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	7,982	7,439	8,410	7,709	8,130
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	3,221	3,221	3,178
総事業費(A+B)	11,250	10,599	11,631	10,930	11,308
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	11,250	10,599	11,631	10,930	11,308
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	11,250	10,599	11,631	10,930	11,308
財源計(C+D)	11,250	10,599	11,631	10,930	11,308

所属	教育センター
事務事業番号	00927

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	開設時間	時間	目標値	2,076.00	2,076.00	2,076.00
			実績値	2,228.00	2,248.00	
			達成度(%)	107.30	108.30	
目標値の積算方法	(平日) + (木曜夜間) + (第三日曜・電話相談のみ) (8時間×5日×45週) + (4時間×45週) + (8時間×1日×1.2回)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	4.76	4.86	
			一般財源(千円)	4.76	4.86	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延べ利用人数	人	目標値	3,600.00	3,600.00	3,600.00
			実績値	3,588.00	3,697.00	
			達成度(%)	99.70	102.70	
目標値の積算方法	4人×4室×5日×45週	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.95	2.96	
			一般財源(千円)	2.95	2.96	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	施設の維持管理については業務委託を行っており、事業費については適切である。 施設・設備の老朽化という課題があり、市民がより一層安心・安全にまた有効に利用できる施設として、男女共同参画センターとともに工夫・整備の検討が必要である。

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	教育センター施設管理事業	事業区分	その他
事務事業番号	00927				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	80	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育センター	事務事業番号	00927
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>当施設は教育相談や教職員研修等、教育センター事業の重要な拠点になっており、教育センターの事業実施に伴う市民の施設利用頻度やニーズ、費用対効果は高くなっている。</p> <p>男女共同参画センターとの複合施設という立地上、共有している一部の部屋を市民に貸し出していることから、教職員研修や各種会議のための部屋を確保することが困難な状況となっている。市民の使用率向上を優先していることから、特に夏季休業期間を中心として教職員研修の会場確保が困難になっている。このような理由から他施設を借用しなければ研修講座が開設できなくなっているが、多人数を収容できる施設が少ないことや、公用での期間外申請の制限等で会場を確保し難い状況となっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
13時31分06秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00928	学校教育情報通信ネットワーク構築事業							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	16	教育内容の充実／国際化・情報化社会に対応した教育の展開							
予算事業	10814	01	10	01	02	06	01	01	学校教育情報通信ネットワーク構築事業（教育センター費）
所属長	由上 正幸				担当者（内線）小田 健二（45-601-2302）				
根拠法令等	吹田市立教育センター条例								
事業開始年度	平成15年度	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	吹田市立小・中学校および教育委員会		
目標	吹田市立小・中学校コンピュータ教室PC、教育用PC及び校内LAN等コンピュータネットワークを整備管理するとともに小・中学校図書室ネットワークを整備・管理する。		
結果	吹田市立小・中学校の教育の情報化を推進するとともに、学習指導要領に位置づけられた学習指導を充実させ、子供たちの情報活用能力の育成と新たなICT活用による生涯学習への発展が図れる。		
事業概要	小・中学校の校内ネットワーク、及び各学校・教育委員会間のネットワークを稼働する際に必要なセンターサーバの構築及び運用・保守等を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	富士通（株）関西支社
		委託先②	（株）内田洋行 大阪支店
		委託先③	NECフィールディング（株）関西支社
	主な委託内容		情報教育機器、ネットワーク保守管理等
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	23,801	23,172	170,814	132,243	144,343
人件費職員数(人)	0.30	0.30	0.30	1.70	1.70
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,451	2,370	2,416	13,689	13,507
総事業費(A+B)	26,252	25,542	173,230	145,932	157,850
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	26,252	25,542	173,230	145,932	157,850
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	26,252	25,542	173,230	145,932	157,850
財源計(G+D)	26,252	25,542	173,230	145,932	157,850

所属	教育センター
事務事業番号	00928

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	学校教育情報通信ネットワークの整備状況	箇所	目標値	55.00	55.00	0.00
			実績値	55.00	57.00	
			達成度(%)	100.00	103.60	
目標値の積算方法	<小学校数+中学校数+教育センター> 36校+18校+1施設	単位当たりコスト	総事業費(千円)	464.40	2,560.21	
			一般財源(千円)	464.40	2,560.21	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	学校教育情報通信ネットワークの整備状況	箇所	目標値	0.00	0.00	57.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	<小学校数+中学校数+本庁+さんくす+教育センター> 36校+18校+3施設 (平成30年度~)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	学校教育情報通信ネットワーク利活用状況	箇所	目標値	55.00	55.00	0.00
			実績値	55.00	55.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	<小学校数+中学校数+教育センター> 36校+18校+1施設	単位当たりコスト	総事業費(千円)	464.40	2,653.31	
			一般財源(千円)	464.40	2,653.31	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	ネットワーク構築による教員のICT活用指数	%	目標値	80.00	80.00	80.00
			実績値	62.65	62.34	
			達成度(%)	78.30	77.90	
目標値の積算方法	学校教育の情報化に関する調査結果 (活用できていると回答した割合)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	407.69	2,340.90	
			一般財源(千円)	407.69	2,340.90	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>事業費のうち大半を占めるシステム保守委託料等及び電子機器に係る賃借料については概ね妥当である。成果指標のうち教員のICT活用指数については、学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果に基づき、活用できている旨の回答のあった割合を記しているが、今後も当該活用指数が上昇するよう引き続き支援していく。</p> <p>また、情報教育システム推進により、教職員の業務を効率化することにより児童・生徒と向き合う時間の確保、児童・生徒の興味・関心を高める授業等の展開や、多くの冊数を管理する学校図書館において図書の貸出・返却等を管理するためには、小・中学校情報教育機器整備事業で各校等に配備した情報教育機器を今後もネットワークに接続することが不可欠であるため、今後とも保守・整備を継続していく必要がある。</p>		

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	学校教育情報通信ネットワーク構築事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00928				

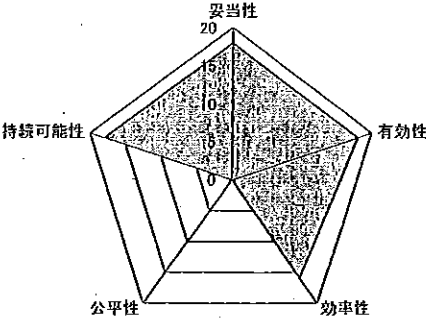
## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	87	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	
所属名	教育センター	事務事業番号	00928

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	□ 主要な政策課題としての取組	☑ 部として重点的な取組	□ その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>小・中学校の校内ネットワーク、及び各学校・教育委員会間のネットワークを稼働する際に必要なセンターサーバの再構築によって、セキュリティを高めること(仮想PCの導入)ができた。加えて、外部委託による運用保守業務の導入により、学校からの機器の故障等に対して、迅速に対応している。さらに、ICT支援員の導入により、教員が機器を活用した授業を実施するに当たっての相談や支援等の活動をしている。その結果、子供たちの情報活用能力の向上に努めることができている。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に係る特記事項)

文部科学省が新学習指導要領の実施を見据え「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018年度から2022年度)」を策定した。以下が内容になる。

- ・学習コンピュータ 3クラスに1クラス分程度整備 ・指導者コンピュータ 授業を担当する教師1人1台
- ・大型提示装置・実物投影機 100%整備 各普通教室1台、特別教室用として6台
- ・超高速インターネット及び無線LAN 100%整備 ・統合型校務支援システム 100%整備 ・ICT支援員 4校に1人配備

上記の他、学習ツール、予備用学習用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
13時42分10秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00929	教育課題調査・研究推進事業							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	22	教育環境の充実／教職員研修・教育相談の充実							
予算事業	10815	01	10	01	02	07	01	01	教育課題調査・研究推進事業（教育センター費）
所属長	由上 正幸				担当者（内線）西 貴美子（45-601-2305）				
根拠法令等	教育センター条例								
事業開始年度	昭和32年度	直近の改正	平成22年度						
改正内容	「教育課題の調査研究事業」及び「教育資料の収集事業」を統合し、本事業に再構築 平成25年度より教育研究団体支援事業を統合								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他			
対象	市立幼稚園・小学校・中学校教員及び各種教育研究団体			
目標	教職員による研究グループを編制するとともに各種教育研究団体に助成することで、最新の教育情報や教育資料等を幅広く収集・活用し、教育に関する専門的、今日的課題等の調査・研究を行う。			
結果	研究グループの研究成果と各種教育研究団体の市外からの最新の教育情報や教育資料を統合し、調査研究の情報を積極的に発信することで、各学校・園の教育実践の向上を図るとともに、教育活動の充実と活性化を図る。			
事業概要	市立小学校・中学校・幼稚園の教職員の中から研究員を委嘱し、教育センター所員とともに研究グループを編制するとともに各種教育研究団体に助成を行うことで活動を活性化していく。また、最新の教育情報や教育資料、市外での教育実践の報告資料等を収集・活用し、教育に関する専門的、今日的課題等の調査・研究活動を行っている。また、学校教育情報教育通信ネットワークでの配信、研究紀要発行、教育研究報告での発表等により調査研究の成果を積極的に発信することで、各学校・園の教育実践の向上と教育活動の充実・活性化を図っている。			
実施方法	■ 直接実施			
	□ 委託又は一部委託	委託先①		
		委託先②		
		委託先③		
	□ 補助金・負担金	主な委託内容		
交付先①				
交付先②				
□ その他	内容			

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,457	2,313	2,516	2,367	2,245
人件費職員数(人)	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	13,889	13,430	13,689	13,689	13,507
総事業費(A+B)	16,346	15,743	16,205	16,056	15,752
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	16,346	15,743	16,205	16,056	15,752
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	16,346	15,743	16,205	16,056	15,752
財源計(G+D)	16,346	15,743	16,205	16,056	15,752

所属	教育センター
事務事業番号	00929

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	研究グループ研究員数	人	目標値	48.00	48.00	42.00
			実績値	47.00	41.00	
			達成度(%)	97.90	85.40	
目標値の積算方法	8人×6グループ<平成28年度～> 6人×7グループ<平成30年度～>	単位当たりコスト	総事業費(千円)	334.96	391.61	
			一般財源(千円)	334.96	391.61	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	研究グループ活動回数	回	目標値	30.00	30.00	63.00
			実績値	70.00	71.00	
			達成度(%)	233.30	236.70	
目標値の積算方法	(研究グループ数×5回) 6グループ×5回<平成28年度～> 7グループ×9回<平成30年度～>	単位当たりコスト	総事業費(千円)	224.90	226.14	
			一般財源(千円)	224.90	226.14	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	研究教育ビジョン等に示す「質の高い公教育の実現」に向け、今日的教育課題の調査研究を進め、研究成果を積極的に発信していくことにより、学校の教育活動の充実・活性化を図ることを継続的に進め、変化の激しい時代を力強く生き抜く子供たちを育むことが求められている。事業費については、吹田市立学校へ還元されていることから、概ね妥当である。毎年1月に行っている教育研究報告会では、内容について及び今後の職務に活かせるかというアンケート項目について、95%以上の肯定的回答を得ている。今後も調査・研究、情報収集及び発信は欠かせないものであり、継続して取り組んでいく。

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	教育課題調査・研究推進事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00929				

## 1. 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
内部管理	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	87	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	
所属名	教育センター	事務事業番号	00929

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	□ 主要な政策課題としての取組	□ 部として重点的な取組	□ その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>時代に対応した教育改革を推進するためには、最新の教育情報をいち早く収集するとともに、教職員が資質・能力の向上を図り、学校・園が今日的教育課題への対応を継続的に行っていくことが重要である。今日的教育課題を研究テーマに据えて研究する「研究グループ活動」は、発達理解、ICT活用、英語教育、道徳教育、校内研修活性化や不登校対応となる。また、各種教育研究団体に助成を行うことで活動を活性化し、研究成果を研究報告書(研究紀要)にまとめたり、教育研究報告会での発表や教育センターのホームページへ掲載したりすることで学校現場への情報発信を行っている。市外、他地域の先進的な取組や教育情報、教育資料についても、教育センターだよりやSATSUKIネットの「知恵の泉」を通じて、学校・園へ効果的に発信を行っている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
13時42分50秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00930	研究学校事業							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	22	教育環境の充実/教職員研修・教育相談の充実							
予算事業	10816	01	10	01	02	07	02	01	研究学校事業（教育センター費）
所属長	由上 正幸				担当者（内線）藤井 大輔（45-601-2305）				
根拠法令等	教育センター条例								
事業開始年度	平成13年度	直近の改正	平成24年						
改正内容	平成24年度指導課から移管								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	市立小・中学校		
目標	市立小・中学校が、創意工夫を生かした特色ある教育課程や学力向上等の研究課題を設定し、研究を推進することで学校全体の教育力を高める。		
結果	当該校教員の資質と指導力の改善とともに、研究成果を広く発信することで、市立小・中学校全体の教育力向上が図れる。		
事業概要	児童・生徒の学力向上を図るため、 (1) 道徳の時間の授業づくりを軸とした道徳教育 (2) ICTを活用した授業づくり (3) 言語活動を意識した授業づくり (4) その他（教育ビジョンや指導項目・重点項目の達成に向けた実践） の4点のいずれかの研究課題を設定した学校に研究を委嘱することで、教員の資質や学校体制のあり方を改善するとともに、研究成果を校外に発信することで吹田市内全体の教育力の向上を図っていく。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	610	501	535	501	648
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	3,221	3,221	3,178
総事業費(A+B)	3,878	3,661	3,756	3,722	3,826
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	3,878	3,661	3,756	3,722	3,826
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,878	3,661	3,756	3,722	3,826
財源計(C+D)	3,878	3,661	3,756	3,722	3,826

所属	教育センター
事務事業番号	00930

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	委嘱研究学校に指定した校数	校	目標値	5.00	5.00	6.00
			実績値	5.00	6.00	
			達成度(%)	100.00	120.00	
目標値の積算方法	全小中学校の1割程度	単位当たりコスト	総事業費(千円)	732.20	620.33	
			一般財源(千円)	732.20	620.33	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	委嘱研究学校の年間公開授業回数	回	目標値	20.00	15.00	18.00
			実績値	26.00	29.00	
			達成度(%)	130.00	193.30	
目標値の積算方法	委嘱学校数×各学期(3学期)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	140.81	128.34	
			一般財源(千円)	140.81	128.34	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	平成30年度事業費の増額によって、委嘱研究学校における講師の年間の継続した招聘により十分な研究を進めることができる。 委嘱研究学校の公開授業や研究会への参加者の増加が確認できており、公開数としては妥当といえる。 事業の効果を上げるためには、委嘱研究校による研究内容が、教育の今日的課題に即したものであるとともに、成果を受信する他の学校でも実効性のある内容となっている必要がある。委嘱研究学校における研究の成果報告を受け、研究体制や発信内容の協議に努めることが必要である。

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	研究学校事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00930				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		c. 迅速なサービス提供はあまり考えていない。(1点)	1点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	
所属名	教育センター	事務事業番号	00930

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	□ 主要な政策課題としての取組	□ 部として重点的な取組	☑ その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、創意工夫し、地域に開かれた特色ある学校づくりや児童・生徒の学力向上を研究主題として自主研究に取り組む小・中学校を支援するものである。</p> <p>平成29年度には            (1)片山小学校(言語活動)(2)高野台中学校(道徳教育)(3)高野台小学校(道徳教育)            (4)佐竹台小学校(ICT教育)(5)千里丘北小学校(ICT教育)(6)桃山台小学校(言語活動)            の6校に教育ビジョン、指導項目・重点項目の達成に向けた実践等の視点による研究を委嘱した。事業の実施対象校は「委嘱研究学校」として研究成果の発信を行うこととしており、研究成果は全小・中学校に還元されている。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
13時43分25秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00931	学校等支援者ボランティアネットワーク事業							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	30	地域に開かれた学校づくりの展開							
予算事業	10817	01	10	01	02	08	01	01	学校等支援者ボランティアネットワーク事業（教育センター費）
所属長	由上 正幸			担当者（内線）鈴木 俊介（45-601-2300）					
根拠法令等	吹田市立教育センター条例								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正			平成24年度				
改正内容	平成24年度指導課から移管される								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市立幼稚園・小学校・中学校		
目標	学校・園のニーズに応じた人材を派遣し、教育活動の充実を図るとともに、市全体で教育を見守る。		
結果	開かれた学校・園づくりの推進が実現し、学校・園の教育目標が達成される。		
事業概要	大学生や、地域で活躍する専門的な知識を有する人材・団体等、学校・園の教育活動を支援するボランティアを募り、体験学習やクラブ活動、図書活動、授業・保育の支援等、学校・園のニーズに応じた人材を登録者の中から派遣し、学校・園が有効活用を図っている。また、活動者登録をすることでボランティア保険の加入を行い、安心して活動できる環境を整えている。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
			主な委託内容
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	194	163	191	173	191
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	1,611	1,589
総事業費(A+B)	1,828	1,743	1,802	1,784	1,780
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,828	1,743	1,802	1,784	1,780
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,828	1,743	1,802	1,784	1,780
財源計(C+D)	1,828	1,743	1,802	1,784	1,780

所属	教育センター
事務事業番号	00931

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	学校教育支援者登録数	人	目標値	1,500.00	1,500.00	1,500.00
			実績値	901.00	791.00	
			達成度(%)	60.10	52.70	
目標値の積算方法	25人×小中学校+5人×幼稚園+直接登録 25×54+5×16+70	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.93	2.26	
			一般財源(千円)	1.93	2.26	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	学校教育支援者活用延べ回数	回	目標値	10,500.00	10,500.00	10,500.00
			実績値	10,072.00	13,974.00	
			達成度(%)	95.90	133.10	
目標値の積算方法	(学校教育支援者登録数) × (活用回数) (1,500人) × (7回)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.17	0.13	
			一般財源(千円)	0.17	0.13	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性 (一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	現在では、地域ボランティアだけでなく、近隣の大学からの授業の一環としてのボランティア申し込みも増加してきており、多くの人材が確保でき、各学校・園のより細かいニーズに応えられるようになってきた。事業費について、単位当たりのコストから考えて、適正である。ボランティアは、今や学校・園において欠かせない人材となっており、公立学校・園という教育現場と支援人材であるボランティアのパイプ役を果たす本事業は、今後も継続し充実させていく必要がある。

事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	学校等支援者ボランティアネットワーク事業	事業区分	その他
事務事業番号	00931				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育センター	事務事業番号	00931
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	□ 主要な政策課題としての取組	□ 部として重点的な取組	□ その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市立幼稚園、小学校、中学校では教育活動において地域に開かれた学校園運営を行うために、地域団体・保護者・学生等からの支援を受けている。現状ではボランティア、授業としての実習活動等、外部からの人材が多く入ってきており、これら外部人材が入ることの効果としては</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①子供と社会とのふれあいの場が増える</li> <li>②体験的な活動によって、より効果的な学習効果が得られる。</li> <li>③総合的な学習の時間の取組をはじめとした教育活動において、様々な分野のゲストティーチャーを招くことで子供たちの学習への意欲が高まる</li> </ul> <p>等があげられる。なお、本事業では登録者に対して保険を掛けることで、地域のボランティア人材が安心して活動できるような環境を提供している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
13時43分55秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00932	小学校情報教育機器整備事業							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	21	教育環境の充実／教育施設等の充実							
予算事業	10871	01	10	02	01	08	01	01	小学校情報教育機器整備事業（小学校管理運営費）
所属長	由上 正幸				担当者（内線）小田 健二（45-601-2302）				
根拠法令等	学校教育法 小学校設置基準 第三次教育振興基本計画 吹田市情報化推進計画アクションプラン								
事業開始年度	不明	直近の改正		なし					
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	市立小学校（36校）		
目標	職員室及びコンピュータ教室等に情報教育用の機器、学校図書館に図書システムに要する機器を賃借・整備する。		
結果	学習指導及び学校図書館運営等の充実		
事業概要	<p>学校教育情報通信ネットワーク構築事業により整備されたネットワークに接続する情報教育機器（職員室及びコンピュータ教室のコンピュータや、図書室における図書の管理・貸出用コンピュータ）等を、賃借により調達し、学校へ整備する。</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	152,763	151,073	151,890	150,215	143,897
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	4,026	3,973
総事業費(A+B)	156,848	155,023	155,916	154,241	147,870
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	156,848	155,023	155,916	154,241	147,870
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	156,848	155,023	155,916	154,241	147,870
財源計(C+D)	156,848	155,023	155,916	154,241	147,870

所属	教育センター
事務事業番号	00932

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	情報教育用機器の賃借整備	校	目標値	36.00	36.00	36.00
			実績値	36.00	36.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	情報教育用機器を整備する学校数(小学校36校)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	4,306.19	4,284.47	
			一般財源(千円)	4,306.19	4,284.47	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	図書システム用機器の賃借整備	室	目標値	36.00	36.00	71.00
			実績値	36.00	36.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	図書システム用機器を整備する図書室数(平成30年度～低学年図書室含む)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	4,306.19	4,284.47	
			一般財源(千円)	4,306.19	4,284.47	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
整備した機器を使用目的に沿って、利活用している小学校数	達成状況 全36小学校で校務、学習指導、図書館管理に利活用されている。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	電子機器に係る賃借料については長期継続契約により極力低減を図る等、事業費については適切である。 情報教育システム推進により、教職員の業務を効率化し、児童・生徒と向き合う時間の確保、児童・生徒の興味・関心を高める授業等の展開や、多くの冊数を管理する学校図書館において、図書の貸出・返却等を管理するためには、これらの情報教育機器が今後も不可欠であるため、保守・整備を継続していく必要がある。 高学年用と低学年用の2つの図書室を配置している小学校のうち、全ての高学年図書室についてはシステム機器が整備されているが、低学年図書室は未整備となっているため今後整備を図る必要がある。

事務事業分析シート

2018/6/21:55

所属名	教育センター	事業名	小学校情報教育機器整備事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00932				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

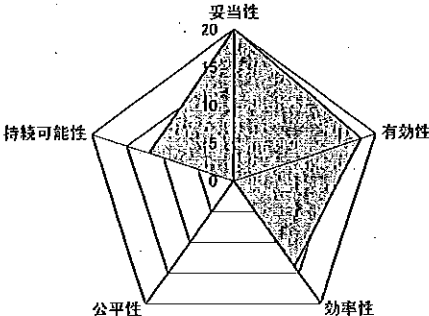
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	80	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	教育センター	事務事業番号	00932
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	□ 主要な政策課題としての取組	□ 部として重点的な取組	□ その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>学校教育法及び小学校設置基準では、学校設置者に学校を管理し、学校の経費を負担することや、指導上や、保健衛生上、あるいは安全上必要となる校具・教具を備え、常に改善し、補充する義務を課していることから、本事業を継続して実施する必要がある。また、教職員が使用する校務用/パソコンは平成29年度1月に一人一台相当配備されたが、各教室で授業の際に活用するプロジェクタや無線LANアクセスポイント等については不足しているため、パソコンで児童・生徒の興味・関心等を高めるために作成した教材等を十分に活用できない状況となっている。よって、各教室にも情報教育機器を配備し環境を改善する必要がある。また、小学校においては平成26年度図書標準冊数100%達成ということで多くの図書が学校に入ってきたことから、低学年図書室にも端末を配して十分に図書を活かしていく必要がある。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に係る特記事項)

文部科学省が新学習指導要領の実施を見据え「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018年度から2022年度)」を策定した。以下が内容となる。

- ・学習コンピュータ 3クラスに1クラス分程度整備 ・指導者コンピュータ 授業を担当する教師1人1台
- ・大型提示装置・実物投影機 100%整備 各普通教室1台、特別教室用として6台
- ・超高速インターネット及び無線LAN 100%整備 ・統合型校務支援システム 100%整備 ・ICT支援員 4校に1人配備

上記の他、学習ツール、予備用学習用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
13時44分32秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001070000	教育センター
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00933	中学校情報教育機器整備事業		
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり		
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり		
細節	21	教育環境の充実／教育施設等の充実		
予算事業	10895	01   10   03   01   06   01   01	中学校情報教育機器整備事業（中学校管理運営費）	
所属長	由上 正幸		担当者（内線）小田 健二（45-601-2302）	
根拠法令等	学校教育法 中学校設置基準 第三次教育振興基本計画 吹田市情報化推進計画アクションプラン			
事業開始年度	不明	直近の改正	なし	
改正内容	なし			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	市立中学校（18校）		
目標	職員室及びコンピュータ教室等に情報教育用の機器、学校図書館に図書システムに要する機器を賃借・整備する。		
結果	学習指導及び学校図書館運営等の充実		
事業概要	学校教育情報通信ネットワーク構築事業により整備されたネットワークに接続する情報教育機器（職員室及びコンピュータ教室のコンピュータや、図書室における図書の管理・貸出用コンピュータ）等を、賃借により調達し、学校へ整備する。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	69,775	69,104	71,829	71,060	75,413
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	4,026	3,973
総事業費(A+B)	73,860	73,054	75,855	75,086	79,386
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	73,860	73,054	75,855	75,086	79,386
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	73,860	73,054	75,855	75,086	79,386
財源計(C+D)	73,860	73,054	75,855	75,086	79,386

所属	教育センター
事務事業番号	00933

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	情報教育機器の賃借整備	校	目標値	18.00	18.00	18.00
			実績値	18.00	18.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	情報教育用(生徒の学習用)機器を整備する 学校数 中学校18校	単位当たり コスト	総事業費 (千円)	4,058.56	4,171.44	
			一般財源 (千円)	4,058.56	4,171.44	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	図書システム用機器の賃借整備	室	目標値	18.00	18.00	18.00
			実績値	18.00	18.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	図書システム用機器を整備する図書室数	単位当たり コスト	総事業費 (千円)	4,058.56	4,171.44	
			一般財源 (千円)	4,058.56	4,171.44	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たり コスト	総事業費 (千円)	0.00	0.00	
			一般財源 (千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たり コスト	総事業費 (千円)	0.00	0.00	
			一般財源 (千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
整備した機器を使用目的に沿って、利活用している中学校数	達成状況 全18中学校で校務、学習指導、図書館管理に利活用されている。

<総合評価>

今後の方向性 (一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	電子機器に係る賃借料については長期継続契約により極力低減を図る等、事業費については適切である。 情報教育システム推進により教職員の業務を効率化し、児童・生徒と向き合う時間の確保、児童・生徒の興味・関心を高める授業等の展開や、多くの冊数を管理する学校図書館において、図書の貸出・返却等を管理するためには、これらの情報教育機器が今後も不可欠であるため、保守・整備を継続していく必要がある。

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	中学校情報教育機器整備事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00933				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【ブルダウメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	
所属名	教育センター	事務事業番号	00933

## 2. 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	□ 主要な政策課題としての取組	□ 部として重点的な取組	□ その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>学校教育法及び小学校設置基準では、学校設置者に学校を管理し、学校の経費を負担することや、指導上や、保健衛生上、あるいは安全上必要となる校具・教具を備え、常に改善し、補充する義務を課していることから、本事業を継続して実施する必要がある。また、教職員が使用する校務用パソコンは平成29年度1月に一人一台相当配備されたが、各教室で授業の際に活用するプロジェクタや無線LANアクセスポイント等については不足しているため、パソコンで児童・生徒の興味・関心等を高めるために作成した教材等を十分に活用できない状況となっている。よって、各教室にも情報教育機器を配備し環境を改善する必要がある。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

<p>文部科学省が新学習指導要領の実施を見据え「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018年度から2022年度)」を策定した。以下が内容となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習コンピュータ 3クラスに1クラス分程度整備</li> <li>・指導者コンピュータ 授業を担当する教師1人1台</li> <li>・大型提示装置・実物投影機 100%整備 各普通教室1台、特別教室用として6台</li> <li>・超高速インターネット及び無線LAN 100%整備</li> <li>・統合型校務支援システム 100%整備</li> <li>・ICT支援員 4校に1人配備</li> </ul> <p>上記の他、学習ツール、予備用学習用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備</p>
--